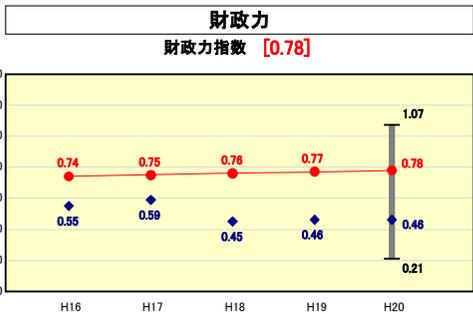
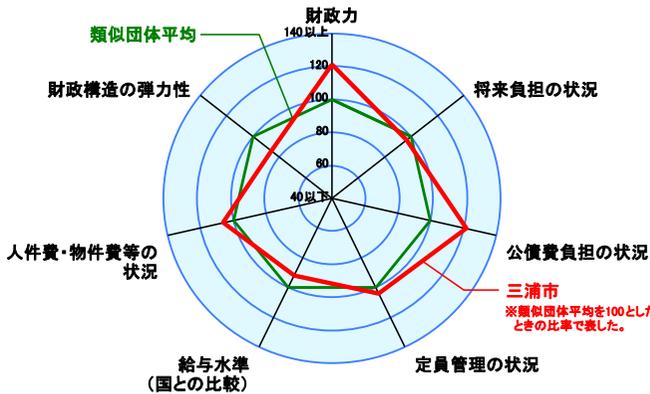


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

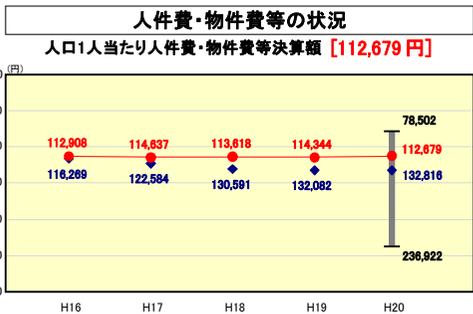
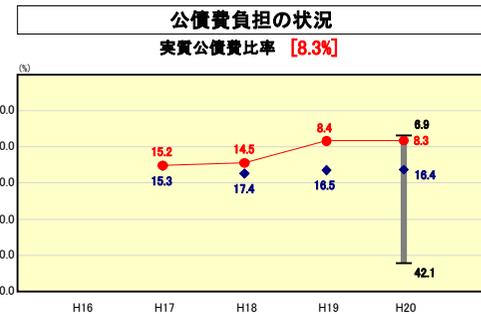
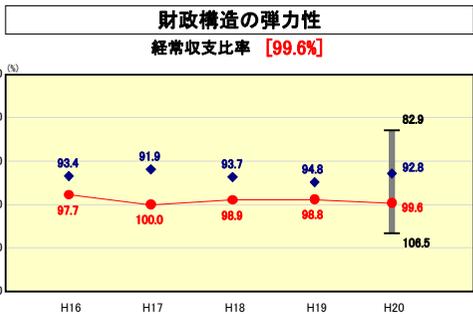
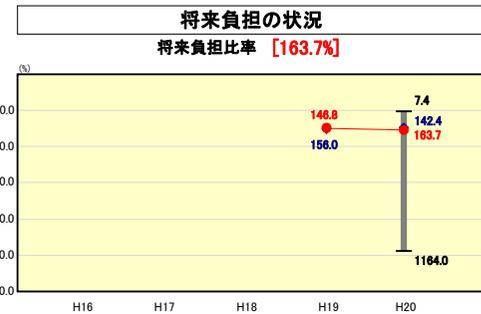


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

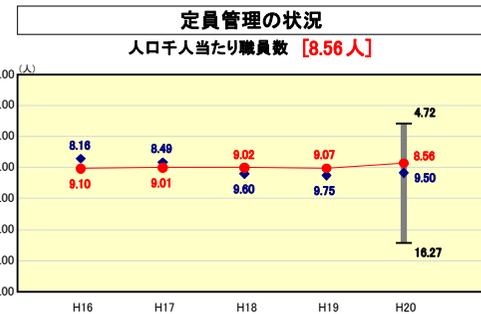
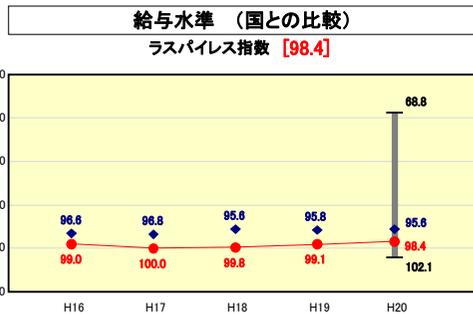
人面	口積	49,793	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	32.28	km ²
歳入	総額	9,613,818	千円
歳出	総額	18,113,238	千円
実質	収支	17,050,501	千円
		153,167	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】第1次産業の割合が高く法人市民税の少ない税収構造から、市税収入が県内都市最下位の状態である。また、平成17年度国勢調査人口では5万人を割り込んでいることもあり、財政力指数は、類似団体平均は上回るものの、県内都市では最下位の水準で推移している。近年の景気低迷により市税収入も減少傾向となる中、引き続き市税の徴収率の向上により歳入の確保を図るとともに、人件費や投資的経費を中心に歳出全般にわたり緊縮に努めてゆく。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均がここ数年で増加傾向にある中、ほぼ横ばいで推移している。平成20年度も類似団体平均を下回っているが、物件費において類似団体平均との差が大きくなっているのが主な要因である。一方、人件費は平成19年度には類似団体平均を0.4%上回っていたが、普通会計職員数の削減(▲16人)の結果、類似団体平均を0.7%下回ることとなり、若干の改善が図られた。引き続き集中改革プランに沿った職員数の削減や給料表及び諸手当を現在よりも国に準拠したものに見直すことにより人件費の抑制を図ってゆく。

【将来負担比率】充当可能財源である財政調整基金の残高が減少したことにより、対前年度比で16.9%の増となり、前年度は下回っていた類似団体平均との比較においても、21.3%上回ることとなった。財政調整基金の残高は減少傾向にあり、今後比率の上昇が見込まれる状況である。

【実質公債費比率】下水道事業債の償還に充てるための繰出金が大割を占める。準公債費のうち公営企業債の償還の財源に充てた繰出金が、類似団体平均を1.9%(296円)上回っているものの、地方債の発行抑制に努めた結果、全体としては類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行に当たってはその必要性を適正に判断し、引き続き現在の傾向を維持するよう努めてゆく。

【人口千人当たり職員数】この5年の間に類似団体平均以上から類似団体平均以下へと転じているが、これは、集中改革プランによる職員削減を開始する以前から継続的に削減に努めてきたことにより、平成14年4月1日から平成21年4月1日までに57人(11.8%)の削減を行ったことが主な要因である。平成20年度においても類似団体平均を0.94%下回っているが、集中改革プランでは平成23年4月1日までに更に25人(5.9%)の削減を目標としており、今後も引き続き目標の達成に向けて努力をしてゆく。

【ラスパイレズ指数】平成21年4月1日現在のラスパイレズ指数は、学校校務員業務、給食調理業務を民間委託したことにより、技能労務職員の任用替が行われ、職種間の職員構成が変動したことにより、対前年度比で0.7ポイントの減少となっている。平成17年度の100.0ポイントをピークとして、ここ数年は減少傾向で推移しているところであるが、類似団体平均との比較では2.8ポイント上回っていることから、今後、ラスパイレズ指数の動向にも留意しつつ、給料表の見直しによる適正化を図ってゆく。